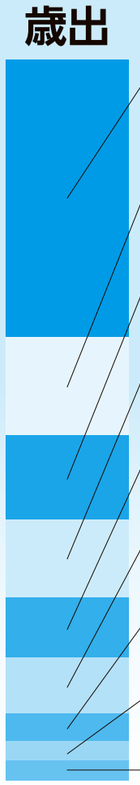
住みごこち一番・可児に向けた 令和3年度の予算

問合先　財政課

293億8,000万円（カッコ内は昨年度比）



民生費　**112億9,904万円**（＋3,207万円）
子ども、高齢者、障がい者などの福祉

教育費　**40億2,928万円**（－11億5,288万円）
学校、文化財など教育

総務費　**34億2,254万円**（－5億9,307万円）
選挙や戸籍の事務費、市の財産管理など

土木費　**31億6,826万円**（－3億2,536万円）
道路や公園、住宅、河川などの整備

公債費　**24億6,101万円**（＋4,853万円）
市債の返済

衛生費　**22億6,683万円**（－5,677万円）
ごみ処理、リサイクル、保健衛生など

消防費　**11億2,802万円**（＋753万円）
消防活動、地域防災組織など災害対策

商工費　**7億8,206万円**（－6,368万円）
商工振興、観光

その他　**8億2,296万円**（－6,637万円）

新年度予算は一般会計293億8千万円、特別会計と企業会計を合わせて総額575億8870万円となりました。前年度予算に比べて一般会計は6・9％減額しました。

歳入では新型コロナウイルス感染症拡大に伴う景気後退の影響により、市税の大幅な減少を見込んでいます。また、文化創造センター大規模改修事業などが終了したため市債も減少しました。

令和3年度は新型コロナウイルス感染症対策と「住みごこち一番・可児～安心、元気、楽しいまち～の推進」の実現に向けた重点方針事業に積極的に取り組みます。

今年度の主な事業

新型コロナウイルス感染症対策

●感染拡大防止

新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図るため、ワクチン接種を行います。また、公共施設や学校などにおける感染症対策を継続して実施し、安心して施設利用ができるようにします。

●地域経済の回復・市民生活の安定化

リフォーム助成金など市内経済の活性化・事業者支援の従来の取り組みを継続しつつ、小規模事業者ステップアップサポート補助金など事業継続に必要な支援を行います。また、飲食店などで利用できるプレミアム付きクーポンを発行し、事業者の支援を図ります。

最重点方針 地域・経済の元気づくり

●観光交流推進事業

歴史・文化・自然などの地域資源を活かし、市の魅力の向上と情報発信を行います。明智光秀生誕地PR企画により光秀・歴史ファンなどの誘客を図ります。

木曽川渡し場遊歩道（かぐや姫の散歩道）

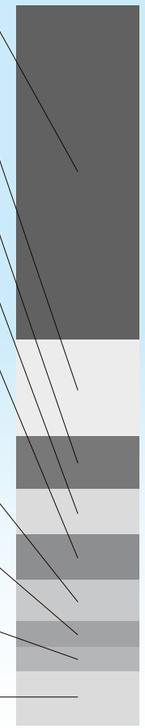
●運動公園整備事業

世代を超えて多くの人が集い、スポーツや健康づくりを目的とした新たな交流の場として利用できる可児市運動公園の整備を進めるための実施設計を行います。

可児市運動公園グラウンド（坂戸）

一般会計

歳入



市税
136億5,500万円（－11億5,800万円）
市民税、固定資産税、都市計画税、軽自動車税など

国庫支出金
39億1,523万円（＋2,460万円）

県支出金
21億6,957万円（－6,793万円）

地方交付税
18億5,000万円（＋2,000万円）

市債
18億4,000万円（－10億9,180万円）
施設の建設や土木工事など多額の費用を要するとき、世代間の公正な負担を図るため、費用の一部を金融機関などから借り入れる資金

地方消費税交付金
17億円（－2億円）

繰入金
10億7,095万円（＋2億842万円）

諸収入
9億6,286万円（－883万円）

その他
22億1,639万円（＋1億354万円）

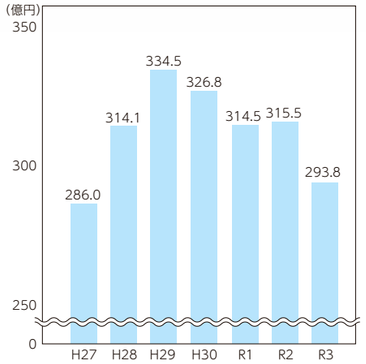
特別会計

会　計	金　額
国民健康保険事業	102億6,000万円
後期高齢者医療	14億3,200万円
介護保険	74億8,470万円
自家用工業用水道事業	1億6,400万円
農業集落排水事業	1億6,200万円
可児駅東土地区画整理事業	850万円
可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業	5億7,200万円
財産区（5地区の計）	3,050万円
合　計	201億1,370万円

企業会計

会　計	金　額
水道事業	33億6,500万円
下水道事業	47億3,000万円
合　計	80億9,500万円

一般会計当初予算額の推移



●工業団地開発事業（可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計）

令和5年度の分譲開始に向けて積極的な企業誘致活動などを計画に沿って進めます。令和3年度は開発予定地の発掘調査を継続して実施するとともに、工業団地へのアプローチ道路の整備を進めます。

重点方針 まちの安全づくり

●河川改良事業

室原川の改修に伴う設計や道路排水などの整備を行い、近年頻発している集中豪雨などへの対策を行います。

●災害対策経費

市民の安心安全のため、備蓄品の整備や防災情報の配信、感染症対策を取り入れた訓練を実施します。また、避難行動要支援者名簿を更新し、避難支援時に活用します。

重点方針 子育て世代の安心づくり

●小中学校ICT環境整備事業

GIGAスクール構想に基づき、令和2年度に小中学校の全児童生徒に配布したタブレットを活用した授業を開始します。全教室に設置されるプロジェクター、大型モニターとデジタル教科書を併せて活用することで、子どもたちの個々の力を引き出し、伸ばしていきます。

タブレットを活用した授業の様子

重点方針 高齢者の安気づくり

●高齢者生きがい推進事業

高齢者が社会とつながりを持つことで孤立感を減らし、安心して暮らすことができるよう、高齢者宅への訪問や「あんきクラブ便り」を引き続き発行します。